

研究論文

日本企業の対中国投資に関する一考察

林 峰*

Ⅰ．はじめに

1978年中国の改革・開放政策が実施されて以来、中日間の経済貿易協力が急速に発展し、日本の対中国投資契約件数、実施総額は次第に増加してきており、日本は中国の重要な貿易相手国となっている。中日両国の経済の補完性と相互依存関係がかつてないほど深まってきている。

産業別にみれば、中国が日本から輸入している商品のうち、70%以上がコア部品、製造設備、高性能原材料である。一方、中国から日本へ輸出している60%が消費財である。労働力からみれば、現在中国の人件費は日本の1/15に過ぎない。2020年でも日本の1/10に至らないと予測される。日本の学者の分析によると、中日産業の補完度が80%を超えるが、競争度は20%以下である。日本企業の対中国直接投資は中国の技術、産業など各方面の発展を促進するほか、中日経済協力を強めるとともに、日本経済回復にも有利に働く。

ここ三十年、日本の対中国直接投資は3回のブームを迎え、非製造業から製造業へ転換し、さらに製造業向けの投資が非製造業のそれを大きく上回った。しかしながら、投資ブームが過ぎてしまうと、日系製造業は中国から撤退し始めた。本稿はこのような現状を踏まえて、日本

企業の対中国直接投資の特徴、戦略調整及び中日両国企業間の協力関係を考察し、中日協力と経済発展へ寄与したい。

Ⅱ．日本企業の対中国投資の推移

日本の対中国直接投資の推移をみると、以下のような5段階に分けることができる。各段階には鮮明な特徴が窺える。

1979-1982年、発足期。1978年中国の改革・開放政策が実施され、1979年、「中華人民共和国中外合資企業経営法」が全国人民代表大会で了承された。しかしながら、1979-1983年の間、中日間の貿易・投資はまだ模索・試験段階にとどまり、契約件数と実施総額とも少ないため、中日貿易に根本な影響を与えることができなかった。

1983-1988年、発展期。日本の対中国直接投資ブームが1984年から始まり、1980年代末まで続いた。1987年に僅かの落ち込みを見せたが、80年代日本の対中国投資は全体的に増加傾向にあった。1989年「天安門事件」の影響を受け、欧米先進諸国は中国に対する経済制裁を実施したため、日本の対中国投資が30.9%減少し、改革・開放以来日本企業の対中国直接投資の最大の減少額を記録した。

1990-1997年、調整・成長期。1991年当時の

*中国華僑大学工商管理學院教授

翻訳：黄 淑慎（長崎県立大学東アジア研究所特任職員）

日本首相は先進国による経済制裁が解禁される前に中国を訪問した。このような背景を受け、日本企業の対中国投資が再開し、投資が大幅かつ安定に増加した。このような傾向が90年代

半ばまで続き、さらに1993年に再度ブームを迎え、86.5%の直接投資増加率を記録した。なお、1997年アジア金融危機の影響を受けて、日本企業の対中国直接投資増加率が大幅に減少した。

表1 改革・開放後日本企業の対中国直接投資の推移

年	件数(件)	契約金額(億米ドル)	実施金額(億米ドル)	増加率(%)
1979-1982	25	7.60	0.81	-
1983	52	0.95	1.86	129.6
1984	138	2.03	2.25	21.0
1985	127	4.71	3.15	40.0
1986	94	2.83	2.63	16.5
1987	113	3.01	2.20	16.3
1988	237	2.76	5.15	134.1
1989	294	4.39	3.56	30.9
1990	341	4.57	5.03	41.7
1991	599	8.12	5.33	75.7
1992	1,805	21.73	7.10	33.2
1993	3,488	29.60	13.24	86.5
1994	3,018	44.40	20.75	56.7
1995	2,946	75.92	31.08	49.8
1996	1,742	51.31	36.79	18.4
1997	1,402	34.01	43.26	17.6
1998	1,198	27.49	34.00	21.4
1999	1,167	25.91	29.73	12.6
2000	1,614	36.80	29.16	1.9
2001	2,019	54.20	43.50	48.9
2002	2,514	53.00	48.20	10.8
2003	3,254	79.55	50.10	3.9
2004	3,454	91.62	54.52	15.17
2005	3,269	119.20	65.30	19.78
2006	2,590	99.08	45.98	29.58
2007	1,974	-	35.89	21.94
2008 (1-8月)	955	-	26.77	-

資料：中国対外貿易経済合作部統計データより著者作成。

と同時に、1990年代日本国内経済の低迷が続くことも、日本企業の体力を弱め、対中国投資の減少に拍車を掛けた。また日中間貿易関係による摩擦も、日本の対中国投資にマイナスな影響を与えた。

2000-2006年、新しい発展期。この時期の増加ベースが1990年代より低く、実施ベースでの年均増加率が3.0%であり、同期における中国

が日本以外から受入れた外資の増加率より低いが、アメリカ、EUの対中国投資増加率より3%高かった。

2006年以來、日本の対中国直接投資が減少傾向にある。日本投資の落ち込みは中国での地代、人件費の高騰のほか、中国に対するリスク意識の高まりにも起因している。

表2 日本の対中国投資構成比の推移

年	契約件数(件)			実施額(億米ドル)		
	日本	世界計	比重(%)	日本	世界計	比重(%)
1986	94	1,498	6.28	26,335	224,373	11.74
1987	113	2,233	5.06	21,970	231,353	9.5
1988	237	5,945	3.99	51,453	319,368	16.11
1989	294	5,779	5.09	35,634	339,257	10.5
1990	341	7,273	4.69	50,338	348,711	14.44
1991	599	12,978	4.62	53,250	436,634	12.2
1992	1,805	48,764	3.7	70,983	1,100,751	6.45
1993	3,488	83,437	4.18	132,410	2,751,495	4.81
1994	3,018	47,549	6.35	207,529	3,376,650	6.15
1995	2,946	37,011	7.96	310,846	3,752,053	8.28
1996	1,742	24,556	7.09	367,935	4,172,552	8.82
1997	1,402	21,001	6.68	432,647	4,525,704	9.56
1998	1,198	19,799	6.05	340,036	4,546,275	7.48
1999	1,167	16,918	6.9	297,308	4,031,871	7.37
2000	1,614	22,347	7.22	291,585	4,071,481	7.16
2001	2,019	26,140	7.72	434,842	4,687,759	9.28
2002	2,745	34,171	8.03	419,009	5,274,286	7.94
2003	3,254	41,081	7.92	505,419	5,350,467	9.45
2004	3,454	43,664	7.91	545,157	6,062,998	8.99
2005	3,269	44,019	7.43	652,977	7,240,569	9.02
2006	2,590	41,496	6.24	475,941	7,271,500	6.55
2007	1,974	37,892	5.21	358,922	8,352,089	4.30

資料：中国商務部データより著者作成。

Ⅲ．日本企業の対中国投資の発展特徴

1．製造業向け投資の集中

日本の対中国投資の最初数年は模索段階にあり、非製造業への投資を主とした。しかしながら、表3から分かるように、ここ20年、日本の対中国投資は非製造業から製造業へ転じた。製造業のシェアは1989年の47%から1993年の81%まで増加した。製造業が占める割合は変動しつつあるも、安定的と言ってよい。2008年まで、日本の対中国投資に占める製造業の割合が平均70%以上で、対中国投資は依然として製造業に偏っていることが窺える。また、製造業の中でも、電機、繊維、機械、化学などの業種に集中している。

2．沿海地域の集中

日本による投資が沿海地域に集中する理由として、沿海部のインフラが内陸部より整備されており、経済発展が速いことが挙げられる。1990年代日本企業の中国沿海部に対する投資は全体の81.3%を占めており、一方、内陸部に対する投資の割合は18.7%であった。日系企業は大連、上海、北京、江蘇、天津、山東に集中し、次第に珠江デルタ、華南地域などの中国東部沿岸部へシフトした。1993年から中国内陸部、例えば陝西、貴州、四川などへの投資が始まった。沿海部と比べてみれば、内陸中西部地域が受入れた日本投資が少ない(表5、表6参照)。

表5と表6のデータを比較してみれば、中国に進出した日本企業が大幅に増加したが、中西

表3 日本対中国直接投資の業種別構成比

年	製造業		非製造業		その他		合計	
	投資額 (億円)	シェア (%)	投資額 (億円)	シェア (%)	投資額 (億円)	シェア (%)	投資額 (億円)	シェア (%)
1989	276	47.02	310	52.81	1	0.17	587	100.00
1993	1,587	81.22	315	16.12	53	2.71	1,954	100.00
1997	1,857	76.17	549	22.52	32	1.31	2,438	100.00
2001	1,606	88.29	209	11.49	3	0.16	1,819	100.00
2003	2,773	78.05	706	19.87	74	2.08	3,553	100.00

資料：日本大蔵省データより著者作成。

表4 日本製造業の対中国直接投資の推移

	80年代後期	90年代前期	90年代後期	2000年～
地域	珠江デルタ	大連 珠江デルタ	珠江デルタ 揚子江デルタ	珠江デルタ 揚子江デルタ 環渤海経済圏
業種	繊維、雑貨、 食品加工	繊維、雑貨、食品、電機、 オートバイク、自動車	繊維、雑貨、食品、電機、 機械、化学デジタル部品、 機械部品	繊維、雑貨、食品、電機、 機械、化学、デジタル部品、 機械部品、ソフトウェア、 自動車

資料：日本財務省データより著者作成。

表5 中西部主要地域の日本企業進出状況
単位：社

地域 \ 年	1986	1995	2003
陝西	36	55	102
四川	11	48	168
貴州	21	22	11
寧夏	2	3	7
甘肅	22	22	24
湖北	38	52	78
雲南	35	35	45
青海	4	4	3
湖南	9	19	28
新疆	8	12	7

資料：中国における日本企業進出状況 <http://finance.qq.com/a/20050427/000287.htm> 及び「伊梅名録在中国日系企業データバンク」より著者作成。

表6 東部主要地域の日系企業進出状況
単位：社

地域 \ 年	1986	1995	2003
上海	500	901	6,126
遼寧	128	334	2,142
山東	421	538	1,678
江蘇	376	393	609
天津	435	538	949
北京	500	505	882
浙江	133	213	762
広東	22	260	486
福建	133	174	441

資料：中国における日系企業進出状況 <http://finance.qq.com/a/20050427/000287.htm> 及び「伊梅名録在中国日系企業データバンク」より著者作成。

部地域への進出は東部地域より少ないことが明らかである。さらに、東部地域の急速な発展及び生産コストの高まりに伴い、日本企業は投資

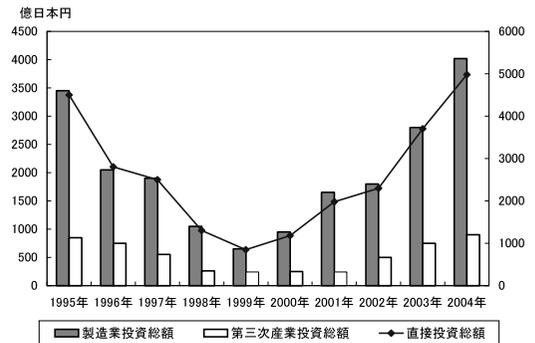
戦略を調整することとなり、労働集約型産業から資本技術集約型産業へ移転した。その結果、東部における技術集約型産業、ハイテク産業の発展が中西部より速くなった。

IV. 変化を見せる日本の対中国投資戦略

1. 投資分野の変化

1980～1989年、日本の対中国投資の多くが第三次産業に集中しており、1990年に入ってから、製造業の比重が初めて第三次産業を上回った。しかしながら、近年來、日本企業は再び第三次産業への投資を拡大している。

図1 日本の対中国製造業と第三次産業投資の推移（1995～2004年）



資料：日本財務省データより著者作成。

2006年以来、中国政府は次第に流通、金融などのサービス業を開放し、日本企業は投資分野の見直しを加速化した。流通小売業界では、三井物産、双日商社などの大手商社は中国で子会社、または中国企業との合資会社を設立した。金融業界では、みずほ銀行と三菱東京UFJ銀行は相次いで許可を得て法人銀行を設立した。リース業界では、日本最大のリース企業オリックスのほか、東京リースと中央リースも相次いで中国現地法人を立ち上げた。日本財務省が公表した統計データによると、2006年日本の対中

国投資実施額は61.64億米ドルであり、うち金融、リース、流通などサービス業への投資は15.66億米ドルで、総額の約1/4を占めている。過去のデータと比べてみると、金融、流通などのサービス業における日本対中国直接投資の割合が増加し、投資構造が大きく変化した。一方、中国から撤退した日系製造業も多くなってきた。

日本製造業の対中国投資周期と日本企業の対中国投資及び世界マクロ経済の景気周期と関連している。金融危機が勃発した時、日本の中国製造業向けの投資も落ち込んだ。業種からみれば、中国から撤退した日本企業の多くは製造業である。統計によると、すでに中国から撤退した企業の72%が製造業に集中している。地域からみれば、撤退した日系企業の多くは揚子江デルタと珠江デルタに集中している。これらの地域は中国で人件費の高騰が一番激しい、土地、電気など生産要素の供給が一番不足している地域でもある。中国東北部の遼寧省では、日系企業は主に瀋陽、大連に集中している。この2都市の人件費の値上げ率は遼寧省内ほかの都市を大きく上回っており、揚子江デルタ、珠江デルタの状況と似ている。

2. 進出様式の転換

中国に進出している日本企業は主に合資、合弁と独資の経営様式を採用している。対中国投資が発足した頃、中国に進出した日本企業の多くは合資経営を採択し、その割合が1999年時点で62%以上となった。中国における投資環境の改善、特に外商直接投資向けの各種政策の実施につれて、進出様式に根本的な変化が起きた。中国のWTO加盟後、このトレンドがさらに顕著となり、2002年日本企業が投資したプログラムに占める独資企業の割合が65%以上に伸び

た。中国における日系独資企業がますます力強くなり、契約件数にしても、実施金額にしても中日合資企業と中日合弁企業を遥かに上回った。さらに、合資企業の多くは日本側の持ち株比率が圧倒的であることを前提としている。たとえ設立当初中国側の持ち株比率が高い企業でも、増資の際日本側が持ち株を増やし、中日合資企業の筆頭株主になるケースが多い。中国側の株を買い取り、合資企業を独資企業にする動きも一部の日本企業において現れている。

3. 進出企業の現地化

欧米、韓国企業の中国進出、それに中国企業の自前ブランドの成長に伴い、中国における日本企業及び日本製品の優位性が失われてきた。中国市場を取り戻すため、多くの日系企業は経営戦略を変更するとともに、現地化のペースを速めた。日系企業の現地化は企業内部の日本人従業員を減らすのではなく、一部の日本人従業員を日本人従業員が担当すべき職位と部署に異動させ、その他の職位と部署を現地の人に任せるようになった。いわゆる「最適現地化」である。これは中国における日系企業の現地化にとっても有意義である。

V. 日本企業の対中国投資戦略調整の要因

1. 生産コストの高騰

(1) 人件費の高騰

中国が「世界の工場」と呼ばれた一番大きい理由は労働力が豊富でかつ廉価からである。しかしながら、中国の経済的実力、生活水準の高まりに伴い、中国労働力のコスト優位性が失われてきた。中国の最低賃金は毎年20%のペースで伸び、毎年40%の伸び率を維持している沿

海都市さえある。ドイツ『経済タイムズ』紙の報道によると、1998年から2004年まで、中国の年平均賃金増加率は8%～12%であった。同期におけるフィリピン、インドネシア、インド、ベトナム及びラオスの賃金増加率を上回った。

(2) 環境コストの増加

外資が中国へ資金と技術を持ち込んだと同時に、中国に深刻な環境問題をもたらした。中国における環境保護意識の向上につれて、各地方政府は相次いで新しい政策を打ち出した。近いうち、省エネルギー、低汚染は地方政府が外資導入の新基準となると考えられる。ここ数年、中国は一連の環境保護法を制定、通常GDPの成長を重視する一方、「グリーンGDP」の評価にも力を入れている。

全体的に言えば、生産コストの投入からみる

と製造業は非製造業より高い。中国から撤退した日系企業のほとんどが製造業であり、労働集約型製造業が特に多い。人件費と原材料価格の高騰は日系製造業の生産コストを高め、中国から撤退するまでに追い込んだ。

2. 優遇政策の調整

改革開放初期、より多くの外国企業を中国に誘致するため、中国は関連優遇政策を策定した。税収の面では、中国は「税収優遇化、手続簡略化」の外資関連税収政策を貫き、外資企業の税収減免に関する規定を30数項目設けた。これは外資企業が中国国内企業より収益が多くなる重要な原因のひとつである。外資産出が工業総産出に占める割合と外資関連税収総額が中国税収総額に占める割合を比べてみれば、中国政府が外資企業に与える優遇政策の推移が窺える。

表7 アジア発展途上国一人当たり年収ランキング

	中国	フィリピン	インドネシア	インド	ベトナム	ラオス
世界ランキング	109	111	122	134	139	154
一人当たり 年収(米ドル)	1,100	1,080	810	530	480	320

資料：インターネット関連資料より著者作成。

表8 中国が外資企業に対する税収優遇政策の推移

単位：%

年	外資産出：工業総産出	外資関連税収：税収総額	納税構成比：産出構成比
1992	7.1	4.3	60.6
1994	11.3	8.5	75.5
1996	15.1	11.9	78.8
1998	24.0	14.4	60.0
2000	22.5	17.5	77.8
2002	33.4	20.5	61.4
2004	31.4	20.8	66.2
2006	31.6	21.2	67.1

資料：歴年『中国統計年鑑』より著者作成。

企業の納税と産出の比例は1:1のはずだが、表8が示されたように、外資における納税と産出の比例が1未満である。ここから中国は外資企業に与える優遇政策のメリットが大きいことが窺える。それゆえに、外資企業の投資リターン率は中国国内企業より高い。

中国の外資吸引制度の健全化及びWTO加盟に伴い、外資政策は税収面における奨励から公平な競争へ転換した。2007年3月16日、中国第10回全国人民代表大会において「中華人民共和国所得税法」が了承された。新しい「企業所得税法」は外資企業に対する優遇政策のさらなる基準化、統一化、正規化、規範化を図ることを明文化した。この法律の実施はコアコンピタンスを所有していない、優遇政策依存度の高い中小企業への影響が大きい。中国から撤退した日系製造業の多くはこの類型の中小企業である。これらの企業は生産経営規模を縮小し始め、東南アジアへ投資先を転換した。中国国務院は2005年12月に「産業構造調整に関する暫定規定」を実施し、業種を奨励類、制限類、淘汰類に分類した。奨励類に対しては優遇政策を採用し、淘汰類（外資を含む）に対しては投資を固く禁止したうえ期限内に淘汰すると決めた。言い換えれば、中国も外資の導入を厳選し始めた。このような背景を受けて、日系中小製造業は厳しい状況に耐えられず相次いで撤退を選んだ。

3. 人民元の為替変動

近年来、人民元の切り上げも日系製造業撤退の要因となった。全体的に言えば、人民元切り上げは輸入にプラスの影響を与えるが、輸出にマイナスの影響を与える。しかしながら、中国における日系製造業の多くは中国で生産し、海外へ輸出する戦略を採択している。輸出が見込めない場合、中国の日系製造企業は輸出を控え

なければならなくなり、これは利潤最大化という中国投資の最終目的の実現を困難にする。人民元の切り上げは元で表示している海外のエネルギー、原材料など生産要素の価格を低下させ、石油、電力など輸出に依存度が高い業種のコストを低くする。しかしながら、原材料調達に輸入に頼らず、製品が輸出に必要な業種への打撃が大きい。それはこれらの企業は、長期的に廉価な労働力と輸出税金払い戻しに頼って利潤を得ているからである。

4. 中国における日本企業の産業優位性の低下

日本企業は自動車、家電、携帯などハイテク産業向けの対中国投資が迅速に拡大されたが、産業優位性が顕著でない。製造業内でも、自動車製造業以外の分野への投資規模はいずれも欧米企業を下回っている。アメリカは電力とソフトウェアに対する投資において顕著な優位性を持っている。近年来、韓国の紡績、デジタル通信設備製造業に対する投資も好調で、顕著な規模の優位性を見せている。中国市場の位置づけと発展見込みに対する予測が比較的控え目なため、日本企業は自動車市場シェアで欧米企業に負け、かつて勝ち抜いた家電製品にめぐっても、迅速に成長してきた中国企業間との競争が待ち受けており、中国市場における優位的地位を維持できなかった。

中国のハイテク産業に占める日系企業の割合は比較的低い。関連統計によると、日本が中国に移転した技術のほとんどは一般技術であり、半数以上の在中国日系企業の技術レベルは日本国内企業より低い。在中国日系企業の研究開発に対する投資が年々多くなってきたが、現地市場向けの応用型研究開発がメインである。欧米の大手多国籍企業はすでに地域的、グローバルな研究開発センターを中国に移転してき

ているのに対して、多くの日本企業はハイテク製品の研究開発と生産を日本国内へ移転する。このような控え目な態度は中国における日系企業の産業地位にダメージを与える。

Ⅵ．日本企業の対中国投資に関する助言

1．中日経済政策の協調と協議を強める

中日経済政策協調メカニズムを構築し、中日経済協力を強めることが両国の経済発展の共通ニーズである。特に双方の貿易協調メカニズムを強め、貿易統計方法を統一することが急務である。中国側の統計では、2000年中日貿易が大幅に増加し、上半期中国側の13.7億米ドル赤字から、下半期の中国側1.4億米ドルの黒字へ逆転し、均衡的な発展体勢を維持している。一方、日本側の統計では、日本の対中国貿易赤字は249.3億米ドルにも達し、上半期より27.4%悪化し、史上最大の赤字規模を記録した。

双方の統計方法における相違は投資貿易状況に対する誤解を招き、貿易摩擦を引き起こすことが考えられる。統計方法を統一すると同時に、政治、経済、法律に対する相互理解を強める必要がある。相手の文化を評価し誤解と衝突を回避するため、特に相手国の社会文化、例えば、価値観、生活様式、コミュニケーション手段に対する理解を深めることが大切である。奇跡を起こした日本の経営モデルはそのまま中国に適用できるとは限らないため、中国の特殊な文化と融合し、補完的に発展して異文化に対する適応能力を高めるとともに、自身の特徴を取り入れて相互的な信頼・理解の協調メカニズムを構築すべきである。こうしてこそ初めて日本企業は中国でもっと長らく発展できるだろう。

2．日系企業の投資環境を改善する

中国は主幹産業とインフラに対する投入を拡大し、交通、通信、環境などを含むハードウェアの改善、インフラの整備を続けなければならない。投資環境の改善は中国における外資企業の生活・活動に便宜を与えるほか、外資の誘致にも有利である。政府は先進国の経営上の経験を参考し、中国の実情に合わせて、法律体制と市場経済メカニズムの改善を通して公平でかつ合理的な労働法、競争法を実施することが必要である。対等な経済規範体制を構築し、外資企業の知的財産権を確保して、投資利益関係者、労働者の正当な利益を保障しなければならない。

政府は外資企業へもっと全面で、かつ正確な投資情報を提供し、よって、日系企業が情報を獲得するコストと決済リスクを削減し、優遇政策にひかれて中国市場に進出した日系企業の撤退を回避する。多国籍企業投資の最新動向を把握し、中国各地域の産業、市場、人的資源、政策環境などの情報を十分に理解させ、情報不足による撤退を回避する。

3．産業構造高度化を促進する

中国は外資構造を見直し、産業構造高度化を促進し、日系製造業における労働集約型産業から資金、技術集約型産業への転換を奨励する。日系企業を専門的で、かつ技術的な自動車部品生産分野へ発展させ、機械、紡績、原材料などの伝統産業の産業構造改善に参与させ、企業の技術レベルと製品レベルを高め、国際競争力を向上する。しかしながら、外資構造転換の初期では、各地域の実情によって区分し、東部地域における日本資本導入の優位性を活かし、資金集約型、技術集約型産業の発展に力を入れ、西部における日系企業が少ない地域では、当該地

域の資源労働力優位を活かし、撤退する中小企業を中西部へ誘致し、労働集約型産業を発展させる必要もあると考えられる。

4. 産業の優位的地位を高める

日本企業はグローバル戦略における中国の位置づけを再考すべきである。規模の効果を強調すると同時に、現地法人の資源に対する統合を強め、現地の関連企業、多国籍企業との協力を促進し、現地企業と効率的なネットワークを構築する。このネットワークを通して産業チェーンを延長し、加工製造工程から高付加価値工程へ伸ばし、分散投資から集中投資へ転換すべきである。産業チェーン包括型日系企業を誘致し、中国で工場を設立するほか、川上における開発、デザインと川下における物流・配送、販売など一括に進出し、当該地域で産業クラスター協力システムを形成する。こうすることによって、産業チェーンの一環に経営上の問題、ないしマクロ経営環境に変化が起きたとしても、日系企業はすぐ撤退しないだろう。研究開発、物流、販売などの重点プロセスに対する投資の拡大を通して、技術、ブランドなどの面における企業の総合的競争力を高めて、中国における日本企業経営戦略の調整を促進する。

5. 研究開発を強める

中国の知的財産権体制を改善し、偽物の規制と特許の保護を通して、日本企業の中国投資に対する安心感を高める。中国における企業研究開発センターの設立を奨励し、ハイテク技術の生産を中国へ転換させ、競争優位と市場シェアを維持し続けるために、中国の競争的な経営コストだけを頼りにすることができないと日系企業に認識させるべきである。中国における日系企業の生産技術レベルとイノベーション能力を

向上する。一番いい製品と技術を頼りに、中国で技術、人材とも優れている先端技術企業を設立し、ハイレベルの研究開発センターを建設して、企業が継続的に発展することを支えるとともに、知的財産権が保護されている前提下、他の企業へサービスを提供する。さらに、日系研究開発機構は明確な市場指向に基づき、効率を重視し、中国における研究開発の発展に有利に働く。このプロセスにおいて、国内関連企業の技術と製品を厳しく審査し、対応する技術基準、技術指導、製品サンプルを提供して、企業の技術レベルと製品品質の向上を図る。

6. 積極的に現地化を実施する

日系企業はその独特な経営モデルを活かし、大量の現地人材を受け入れ育成する必要がある。そのうち、機械製造、耐久消費財を生産している企業を中心とした方が望ましい。製造、技術、品質管理などの日系企業の中核部門においても、現地の経営・技術人材を数多く育成・確保すべきである。「設備投資、新規出店の資金準備」、「準備金の手配」、「ローカル・マーケット向けの製品開発プログラム」など日本の本社の決断が必要な部分以外、現地における原材料調達、経営陣雇用及び雇用条件などの詳細に関しては、中国現地法人に一任してよい。

日系企業の現地化は中国消費者へ「現地企業」というイメージを伝えることができ、消費者にとって、日系企業の製品とサービスがより受入れやすくなる。と同時に、日系企業は日本の先進的な経営方式を活かしながら、現地の人的資源を十分に活用して現地の環境に適応できる経営モデルを模索することもできる。現地社会に溶け込むことによって、受入れ国の資金、技術、人的資源をもっと効果的に運用でき、世界的規模で効率よく資源配分ができる。

参考文献

- 王水娟．东道国视角的跨国公司撤资风险研究 [D]．河海大学，2006．
- 李婷．跨国公司在华撤资的诱因与影响研究 [D]．天津财经大学，2008．
- 郭江涛．金融危机背景下我国 FDI 内迁问题的思考 [J]．科技情报开发与经济，(25)．
- 雷鸣．日本对华直接投资的发展变化及对策分析 [J]．现代日本经济，2004，(3)．
- 徐扬．日资企业有撤离七成属制造业 [N]．珠江商报，2009-6-16，(C2)．
- 周怀峰．跨国公司撤资原因的理论分析 [J] 国际经贸探索，2004，(5)：25-28．
- 段媛．中国视角的跨国公司在华撤资研究 [D]．南京理工大学，2008．
- 张立莉．跨国公司在华撤资动因、影响及对策研究 [J]．经济问题探索，2009，(1)．
- 张建民，孙亚平．跨国公司撤资问题与我国的对策 [J]．科技与管理，2006，(1)．
- 严兵．效率增进、技术进步与全要素生产率增长——制造业内外资企业增长率比较 [J]．数量经济技术经济研究，2008，(11)．
- 刘畅．跨国公司在华投资中的撤资问题分析 [J]．国际商务——对外经济贸易大学学报，2008，(3)．
- 吕波，王水娟．跨国公司撤资对东道国关联产业发展的消极影响 [J]．商场现代化，2007，(36)．
- 潘幼芳．近年日本对华投资减少原因及其走向 [J]．国际商务研究，2001，(1)．
- 刘阳春，毛蕴诗．跨国公司在华投资、撤资、再投资行为研究 [J]．学术研究，2006，(5)．
- 薛敬孝．日资企业的再投资与撤资 [J]．太平洋学报，1997，(4)．
- 自东放，徐燕梅．跨国公司撤资的实证研究 [J]．统计研究，2006，(2)．
- 王洪庆．日本在华直接投资对中日贸易的影响：基于制造业行业的分析 [J]．现代日本经济，2006，(5)．
- 程苓峰．跨国公司重估中国 [J]．中国企业家，2006，(6)．
- 邹春霞，王海鸥．外资减撤对发展中国家的影响 [J]．亚太经济，2000，(1)．
- 邵桂兰．日本对中国直接投资及其对中日贸易的影响分析 [J]．青岛海洋大学学报，1998，(4)．
- 钟淑云．日本对华直接投资的现状及动向分析 [J]．粤港澳市场与价格，2009，(2)．
- 王振伟．对外商“隐形”撤资现象的剖析 [J]．浙江金融，1996，(9)．
- 尚永珍．撤资理论与中国投资现状分析 [D]．河海大学，2004．
- 周洪涛，邓罗飞，杨犇．青岛韩资非正撤离的原因及对策分析 [J]．城市经济，2009，(2)．
- 何本虎．人民币升值，行业影响各异 [J]．股市动态分析，2005，(21)．
- 毛蕴诗，蒋敦福．当代跨国公司撤资理论及其新发展 [J]．四川大学学报（哲学社会科学版），2002，(2)．
- 臧海鑫．人民币升值与我国的对外贸易 [J]．管理观察，2009，(1)．
- 付铁山．析日本制造企业的“国内回归”现象 [J]．渤海大学学报（哲学社会科学版），2008，(4)．
- 中国网．http://www.china.com.cn/economic/txt/2009-12/01/content_18985028.htm
- 新浪财经．<http://finance.sina.com.cn/stock/usstock/c/20100215/12327419340.shtml>．